

令和2年度 第1回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日時 令和2年7月8日（水） 13時から16時まで

2 場所 千歳市役所庁議室（WEB会議）

3 出席者

【委員】 委員長 佐伯 浩
委員 小川 恭孝
委員 福村 景範
委員 森木 博之
委員 千葉 崇晶

【公立大学法人公立千歳科学技術大学】

川瀬理事長 渡邊副理事長 小柴理事 表事務局長 大和次長 喜多参事
佐藤課長 大西課長 米澤課長 高杉課長 木村課長 大河内課長 大沼課長
吉田係長

【千歳市】 企画部 島倉部長 小尾次長

公立大学政策課 竹内課長 前田係長 中川係長
産業振興部科学技術振興課 石村課長 甲斐係長

4 傍聴者 2名

5 会議次第

- ・開会
- ・議題

- （1）公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和元年度業務実績報告について
- （2）今後のスケジュールについて
- （3）その他

- ・事務局からの連絡事項
- ・閉会

6 会議の概要

(1) 結果概要

公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）から、令和元年度の業務実績報告書が評価委員会に提出された。評価委員会において、科技大の令和元年度における中期計画の実施状況について、調査、分析を行い、評価するために、ヒアリングの後審議を行った。

審議の結果、法人の自己評価はおおむね妥当であること、また、教育、研究以外の数値目標を設定した指標については、数値目標を超えたものはA評価を適当とすることになった。

評価書については、資料2「公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和元年度 業務実績評価書

(作成例)」をベースとし、本日出された意見を踏まえ修正することとした。

(2) 議事概要

議題(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和元年度業務実績報告について

法人による説明を受けたのち、ヒアリングを行った。質疑応答は次のとおり。

(※以下の質疑応答に出てくる資料のページ数は、「資料1 公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和元年度業務実績報告書」のページ数である。)

■教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

【委員A】「9ページ 番号1 業務の実績」欄の一番下に(指標①)とあるが、これはどういう意味か。

【法人】表の見方ですが、業務実績の末尾に(指標①)と書いてあるのは、この業務実績が(指数①)に関係があるということを意味している。(指標①)を参照してください、という意味です。

【委員A】(指標①)というのはどこに記載されているのか。

【法人】(指標①)は12ページに記載されている。資料1に「番号」欄があるが、①、②というのは指標の番号を示している。

【委員A】12ページの①に、入学定員と収容定員とあるが、入学定員と収容定員の違いは何か。

【法人】入学定員については、本学の場合一学年240名ですので、240名が入学の定員になる。収容定員については、本学の場合一学年240名であり、4学年あることから、960名が学部としては定員数となる。

【委員A】1学年から4学年までのトータルの人数で考えた時の数字が収容定員、ということで理解した。

【委員B】12ページの①について、入学定員、収容定員充足率の大学院のR2の実績が100%を下回っているのは何故か。また、100%の目標達成に向けてどのような対応を考えているのか。

【法人】大学院の進学の大数は、内部進学、本学の学部生からの進学ですが、令和元年度若しくはその前に本学を卒業した学生のそもそもの母数が非常に少なかったというのが一番の原因になっているのではないかと考えている。もう一つは、大学院進学者は、本学だけでなくどの大学にも言えることだが、その年の就職状況にも影響を受けるため、それが原因ではないかと考えている。

続いて、100%の目標達成に向け、どのような対応を考えているかということについては、進学ガイダンスなどで大学院進学推奨、大学院生の進学体験談の講演等々を行い、誘因策を講じていくということである。

もう一つは、先ほど言いました、母数となる、いわゆる卒業生が、今後増えてくる。この後の指標の方にあるが、大学院の進学率を中期計画では最終的に10%以上とする目標になっているが、こちらも既にクリアしている。クリアしているが、母数が少ないため、充足率は100%と

なっていない。今年の卒業生、さらには来年の卒業生が増えていくことから、10%の進学率を達成すると、当然、収容定員充足率を満たすということになるかと思う。

それともう一つは、昨今よく言われているのは、理工系の学生は4年制ではなくてもう6年制であると、この6年制の意義は、4年制の学部を終えた後、大学院修士に行くというのは、より専門性を高めると、非常に重要だと言われており、いわゆる進学意欲は年々高まっているということが言えると思う。ですからそれも併せて、入学定員も収容定員も充足すると考えており、今年の4年生も、進学希望を取ったところ、約30名位の学生が院に行くと。本学の大学院に限らないが、そういう希望が出ていることから、数的には増え、充足する、満たすのではないかと考えている。

【委員B】 大学院の収容定員充足率、令和6年度まで100%の目標になっているが、大学院に入る、入らない、というのは学生の都合もあり、目標達成は非常に厳しいのではないかと思うが、いかがお考えか。学部については、収容定員充足率100%という目標は達成できるかと思うが、大学院の場合にはどうなのか疑問に思う。大学院進学率も確保できているので、100%は達成できそうである、という説明をいただいたが、中期目標の達成という点について、見解を伺いたい。

【法人】 先ほどお話ししたとおり、学部学生、卒業生の数も増え、学生自身の進学意欲も増している。令和2年度の充足率が100%にすぐなるかと言われると、「はい、なります」とは今の段階では言えないが、最終的には、令和3年度、4年度以降については、100%達成するのではないかと考えている。

【委員B】 よろしく願います。

【委員A】 17ページの19番「博士後期課程学生の副査に他学科教員を加えることを検討する」という年度計画に対し「全ての副査に学外教員が入ってることとなった」とあるが、どのような方に依頼しているのか。また、審査にはどのように参加しているのか。

【法人】 博士後期課程の当該学生の主査より申し出があり、所属大学にてDマル合の判定がある先生に依頼をしている。なお、依頼するにあたり、教育・研究に関する業績を履歴書及び教育研究業績書により確認し、研究科委員会にて可否について審議の上、可となった教員について依頼をしている。

審査への参加については、後期課程2年次、3年次に実施する中間発表会や、3年次の学位論文発表会・最終試験の際に来学いただいている。

【委員A】 学外の委員を入れることについては、今後継続して行っていく予定なのか。それとも、令和元年度はこのようになったということか。或いは、ルールや慣例で、学外の委員を必ず入れるという、そういう方向にあるのか。

【法人】 学外の委員については、大学院になると、テーマが細分化していき、学生一人に対し副査を二人つけることになっていることから、そのテーマをきちんとカバーできる先生が学内にいれば良いのだが、特に情報系のテーマが増えつつあるが、残念ながら完全にその専門家が今現在学内で充足していないことから、しばらくの間は学外で委員をお願いするということが続くと考えている。将来的に全部充足できれば良いが、大学院は非常に専門が細分化してくるため、何年で充足できるかどうかというのは、現在見通しは立っていない。

【委員A】私の見方は、学外の委員の方に積極的にお入りいただくことは、非常に審査の透明性ということで良いことではないか、と考えている。いくつかの他の大学では、学外の方を必ず入れるように、という方向性であるが、そのようなポジティブな意味で今後も積極的に学外の方をお願いするという見通しはお持ちではないか。もしそうであれば、自己評価ではこの項目はB評価であるが、A評価でも良いのではないかと考えた次第である。その辺の考え方、或いは今後どうしていくのか、今の段階での見解があれば、教えていただきたい。

【法人】現段階では、本学には専門の学科が三つあり、その近い分野で、他大学の教員を入れていく、そこまでは決めている。そうではなく、今言われたような趣旨で、ぜひ積極的に外部の専門の方をできるだけ入れてください、というところまでは決めていない。今のお話を参考にさせていただきたい。

【委員A】その分野で非常に著名な方が外部におられて、そういう方に審査をしていただくとなると、審査結果が非常に実体的なものになることから、今後そういうことも積極的に考えていただければと思う。

【委員B】18ページの④及び42ページの68番についてだが、ST比に関して、令和元年度は目標値を達成し24.6となっているが、中期計画期間中にST比19以下を達成する計画はどのようにしているのか。

【法人】教員に関しては、今後教育研究の充実をさらに図っていくということで、教員の増員計画があり、それでいくと年々増えていくことになっている。例えば、昨年4月1日は、教員数39名だったが、今年4月1日は45名ということで、教員は増えている。この計画で行くと、令和6年度は、教員の体制は55名の予定となっている。そのため、計画どおり採用できた場合は、十分クリアできる数字であると思っている。

また、ST比の場合、学生数をどう捉えるかということがあるかと思う。現在いる学生数でいくのか、収容定員を基にするのかという2通りがあるかと思う。例えば、本学は今まで収容定員を大幅に割っていた。例えば、在学生在が半分位しかいなかったとしたら、ST比を収容定員を基に算出するのは非現実的であることから、現員数で算出するのが、現実的である。令和元年度については、収容定員を割っているが、今年度については収容定員も満たしていることから、統計を取るうえで、収容定員、学部学生大学院生合わせて1,009名となるが、その数字を基にST比を出していきたいと考えている。

■地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【委員A】33ページの⑰について、CBT教材は科技大で行っている授業のためのものか。もしそうであるならば、科技大では相当数の授業がeラーニングで行われていると理解して宜しいか。

【法人】本学の授業のためのものである。大学の授業では、数学、情報、英語の演習を中心にCBTを利用した授業を展開している。CBT教材として活用できる単元は140単元ほどある。領域によっては高校や中学でも利用可能である。

【委員C】先ほどの所でも伺おうかと思ったのだが、指標の自己評価について、数値が目標値を上

回っているものについて、Aというものと、Bになっているものがある。AとBの差がとても曖昧だと感じるが、考え方を伺いたい。

【法人】確かに今ご質問があったように、指標に関しましては、目標値を超えてもBのもの、Aのものがある。当初は、例えば、指標を1.5倍、2倍超えたらAにする、それを超えなかったらBにするなどという考えもあったが、担当課が、自己評価ということで、精査した上で指標を出しており、それを受けて我々でも精査し、なかなか難しい指標の数字を大きくクリアしたものには当然Aとつけるだろうということで、それ以外のもの、Aをつけても十分かなという部分も確かにあるが、こちらの自己評価としては、辛めにBをつけるというのも多々あるかと思う。基準を一律に設けるのではなく、その項目ごとに精査をして、自己評価したと、いう結果である。

【委員C】では、難易度や質、いわゆる重み付けのようなものが別途あって、それらを含めて全体的に判断した、ということか。

【法人】はい、明確にこれがないとどうである、ということを決めている訳ではないが、項目ごとに、そちらの方も当然あるかと思えます。

【委員C】分かりました。積極的に、出来たものはAをつけても良いのではないかと、という思いから質問したものである。説明ありがとうございます。

【委員D】32ページの45番、教育機関の連携に関する目標の所だが、市内高等教育機関と今後の共同事業や課題について共有したと記載されているが、ここの部分についてももう少し具体的に教えていただきたい。

また、その下の47番、講習会の開催の依頼がなかったとのことだが、何故依頼がなかったのか、今後どうするつもりなのか、ということをお願いしたい。

【法人】連携ネットワークに関しては、市内の高等教育機関、本学のほかに、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空専門学校、こちらを対象とした教育機関のネットワークもありますし、地域連携のネットワークというのがあり、この3つの学校で、今後学生交流など、そういったことができないかという事を考えている。まだ昨年始めたばかりであり、それほど詳しい中身まではやっていないが、これからかな、というところである。

次に、高大連携校について、本学は道内50校と高大連携をしている。高大連携にはかなり力を入れていたが、公立化に伴い連携の仕方が変わってきている。例えば入学に関して、私立大学時代には高大連携校についてはある意味優位性を持たせていたが、公立化になってからはそういう訳にいかないことから、全て同一に、ということをやっている。そのような意味も若干あり、今もeラーニングなどで、高校生が勉強するというのはあるが、私学の頃と比べると、停滞しているというのが現状である。今後それをどうしていくか、ということに関しては、今鋭意検討しているところである。そのような理由で、昨年度に関しては、特に依頼はなかったのではないかと考えている。

【委員B】33ページの49番、eラーニングの展開について伺いたい。現在非常に進められており、業務実績によると児童生徒33,140名が利用しているという事だが、このeラーニングに対する受ける側の評価と、大学側の評価、これはどのように見ているのか。これからどんどん広げていく方向にあるのか、これを例えば、今は3万だが、4万なり5万なりにしていくのか、

それとも、100%の生徒に受けさせようとしているのか、その辺の考えがあれば教えていただきたい。

【法人】市内の小中学生とのeラーニングによるeカレッジなどについては、従前からやっている。市内の小中高生の基礎学力の向上のために、本学のeラーニングを利用してもらっているものである。

今お話しいただいた、北海道の市町村、こちらは始まったばかりだが、北海道教育委員会から申し出があり、協定を結んでいる。これを広げるのかどうか、というのは、北海道教育委員会の考えがあることから、本学として広げる、ということはないが、北海道教育委員会と話をして、広がっていく方向になるのではないかと思う。それに対して本学は協力していく、という形になる。

■国際交流に関する目標を達成するための措置

【委員B】36ページの指標②、海外大学との提携を進めるという項目だが、提携する海外の大学について、選ぶ際の基準などはあるのか。どこでも良い訳ではないと思うのだが、例えば今提携されている韓国の大学二校は、何か基準があって選定されているのか、考えがあれば伺いたい。

【法人】明確な基準があるという訳ではないが、例えば、本学と共通の学部学科構成があるなど、海外の大学と提携するということになると、単位認定などについても当然関係してくるので、全く異なる大学というのは難しいと考える。先方または本学から申し出をして、という事になるかと思うが、提携に当たっては、当然、法人としての意思決定が必要になるので、最終的には、教員個人とかいう話ではなく、大学と大学の提携ということになりますので、契約をもって提携に至るということになるかと思う。

【委員B】お互いの大学が提携することによって、WIN-WINの関係になるように、どういう所がWIN-WINの関係になれるのか、というのが明確になっているとより良いのではないかと思っただけである。

【委員E】私も何度か韓国の大学も訪問したことがある。韓国には仁川大学があるが、あの大学は仁川空港が国際空港となってから、韓国の中でも非常にレベルが上がっている。そういう意味では、「空港」をキーワードにして、国際空港の所在地の大学と提携する、ということも考えても良いのかもしれないという気がする。

■業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【委員B】38ページの57番、理事を1名増員されたということだが、これはいつ計画して、いつ実施したのか。公立大学法人になってから、検討して理事を1名追加したのか、その前から検討していて、理事を1名追加しようと考えていたのか。理事等々の人事について流動的に色々なことができるような組織体制、追加したい時には追加できる、という事になっているのか、それとも1名追加するにはかなりの時間をかけて、検討しながら、追加をしているのか。そういった点について伺いたい。

【法人】理事に関しては、こちらで流動的に出来るというようなことではなく、定員は決まっている。理事は5名と決まっている。4名という体制でスタートしたので、今年度については、より理事会を強化するという意味もあり、定数どおり5名と、1名追加したということである。

【委員B】それはいつ頃決めたのか。1名追加する、と決めたのは、今年度に入ってからか。

【法人】いえ、今年度ではない。昨年度に。

【委員B】検討していたとの事か。

【法人】はい、1名追加したということである。今年の4月から、1名追加、増員した。

【委員C】40ページ、「事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置」のいくつかの項目で、適切な人員配置をしたというような評価があるが、これはコストが減った、若しくは残業時間が減った、そういう事が評価として重要なのではないかと思うのだが、その辺の評価判断はどのように行っているのか。

【法人】事務局員の配置については、事務分掌があり、それによって人員配置を行っている。人数的には今年度1名増えているが、昨年度については、従前の人数と変わらない体制でやっている。そのため、基本的にそれによって大きく残業等々減っている、という訳ではないが、昨今言われている働き方改革ということもあり、残業に関してはできるだけ減らす、時間内で業務をこなす、という考えでやっており、また、課、係で統合できるもの、そういったものに関しては、今年度統合したりしている。そういう意味で、働き方改革といった意味で残業時間が減っている、ここ2、3年減っている、ということはある。

【委員C】目指す姿があるということによろしいか。

【委員B】関連した質問になるが、令和2年度に係の統廃合を行ったということだが、係の統廃合はどのように行っているのか。例えば、定期的に、毎年何回か組織見直のための組織会議などを開き、係の統合、廃止を行っているのか。どのような形で統廃合をするか、最初の動機、そこはどうか。

【法人】年の途中でそのような会議によって決める、という訳ではない。一年間通してやってみて、通常は人事異動の時期に、局次長以上が集まって決定している。

【委員B】人事異動の時に、局次長の方が集まって、その中で、統廃合を含めて検討し、実行している、ということか。

【法人】あれば実行するし、なければそのままとなる。

【委員E】42ページの71番に、教員の人事評価とあり、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献活動・学内運営」等を基本とする評価を実施する、となっているが、国立大学も一般私立大学も大体同じようにこの3つで評価するが、この3つの活動の重み付けはどうか。

【法人】教授に関しては、この3つ、全て同じ割合で評価している。准教授以下、所謂若手の教員については、自分の得意な分野に重みを置いても良い、ということにしており、重み付けについてはその教員によって変えている。

【委員E】教育の評価は誰が行っているのか。

【法人】基本的には各教員の実績を点数化している。例えば、教育で言うと、授業評価を必ずやっているのだから、授業評価の点を見て、全体と比べて、特に良かったか真ん中辺か、あまり良くなかったかで、ポイントをつけていく。それから、卒論の学生をどの位指導しているかとか、そのような人数的なところもある。色々な項目を並べ、それを数値化する、という評価にしている。

【委員E】北大の例では、15回の講義の最後の講義の時に、学生が各先生の評価についてアンケートを出す。30項目程度のアンケートで、それを学生が2、3分で記載し、直ぐに回収して集計する、ということを行っている。時代が変わっても、この値は変わらない。要するに、厳しい先生の評価が悪い訳でもないし、受かりやすい先生の評価が高い訳でもない。幅広い知識を呼び起こすような先生の講義の評価が高い。これは、学年が変わっても評価が変わらない。学生の教員に対する評価というのは必ず正確である、というのが、北大だけではなく、例えば同志社大学とか立命館大学などの例でも示されている。そういう意味では、受ける側がどう感じたかというのが、教育の評価の大事な部分かと考える。それともう一点、評価結果は先生方の給料に反映されるシステムになっているのか。教育研究や社会貢献の評価が直接結びついているのか伺いたい。

【法人】賞与の時に、一定の金額の差をつけて支給している。

■財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【委員B】47ページの82番、コピー用紙の経費削減効果について、「契約の見直しを継続する」となっているが、見直しに関するスケジュールはあるのか。

【法人】今回はこのコピー用紙の経費削減効果の検証は終えていることから、今年度末までには契約の見直しを行いたいと考えている。

【委員B】47ページの83番、(設備維持管理等の業務委託契約について)複数年契約にした方がメリットがあるのではないかという事で検証を進めていて、結局、複数年だとあまりメリットがないと判明したということだが、今考えている契約の中で、複数年度にすると良いと思われるものはいくつかあるのか。それとも、複数年度契約は非常に難しいとお考えか。

【法人】具体的には、清掃会社との清掃関係の契約、建物の維持管理関係、あとは学生の通学用シャトルバス、そういった所を考えられるかと思っはいるが、実際問題、人件費の関係などで割高になる可能性がある、ということが判明しており、今のところは単年度でやるということで進めている。

【委員B】複数年度契約のメリットは今のところ見られないと、いう理解でよろしいか。

【法人】はい、こちらの調査では、メリットはあまりないということで、見送っている。

【委員E】道内の国立大学の例では、コピー機については、何社かあるが、道内国立大学で共同で借りて、5年間使う、というような契約にして、4割くらい安くなったという事があった。例えば道内の公立大学法人で、協力してそのような契約をすると、可能性が上がるかと思う。

【法人】スケールメリットということで、協力すれば安くなるのかな、という気はするが、相手もあることから、今すぐという話にはならないかと思う。その辺も含めて、検討したい。

■自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

【委員B】48ページの84番について、④の所に「本法人は令和元年度に設立したが、年度業務実績報告書を提出していないため、中期目標、中期計画の達成状況及び成果を検証し、改善するに至っていない。」とあるが、報告書を提出していないというのは問題ないのか。意味がよく分からないが。

【法人】今ご審議いただいているのが、令和元年度の業務実績報告である。この業務実績は、元年

度中のものなので、それを見ながら改善する時期には至っていません。ですから、今回ご審議、評価いただいた内容については、令和2年度、又は3年度の計画を立てる際に改善していくべき内容ということで、このような書き方をしている。そして84番の最後、「④については、令和元年度の業務実績報告書作成後、理事会、経営審議会、教育研究審議会で十分に審議される。改善点が指摘された場合は、適切に改善し2年度計画に反映させていく」という内容にしている。これにより、元年度の令和2年3月31日までは、この業務実績報告は出来上がっていないことから、このような書き方をしたものである。

【委員B】まさに今業務報告をしているということですね。了解した。

■その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

【委員B】56ページの⑳、指標が「グループワークを取り入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上とする校舎増築の基本設計を行う」となっているが、実績にある増築の基本設計は何倍になっているのか。

【法人】何倍に、ということについては、校舎の面積を何倍とするという訳ではなくて、授業科目数を1.5倍とするということであり、それに対応できるスペースを設ける、ということを考えている。現在、校舎の増築ということで、令和4年度からの供用開始を目指して基本設計、実施設計に入っているが、こちらに、グループワークを行うスペース、ラーニングコモンズと言いますか、それに関しては約500平方メートルを確保している。現在グループワークをどのように実施しているかという点、10周年記念棟という建物があるが、そこにある学生ホール、そちらを使用したり、今年度はコロナの関係で特に何も実施していないが、昨年度までは食堂を使うなどしており、場所がなかったということで、非常に苦労した。今回この増築棟に新たにスペースが出来ることから、基本的には十分確保できると思っている。科目数で言うと、平成30年度は1年生の必修科目、2年生の情報システム工学科の専門科目を中心に、大体10科目位行っていたが、これの1.5倍なので、15科目以上、ということになるろうかと思う。令和3年度にカリキュラム全面改定を行う予定となっており、具体的に何科目、何倍とは今の段階では言えないが、グループワーク、アクティブラーニング系の科目は増えており、それが重要であると各先生方認識していることから、1.5倍、という数字は十分到達できると考えている。

■中期目標期間において達成すべき数値的目標

■予算（人件費を含む）、収支計算及び資金計画

【委員C】キャッシュ・フロー計算書における「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △74,831,697円」とは何か。

【法人】キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるお金の流れの状況を一定の活動区分別に表示しているものになる。キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分を設けており、業務活動においてキャッシュがどのように使用され、どのようなキャッシュが入ってきたか、投資活動においてキャッシュがどのように使用されたか、財務活動においてキャッシュがどのように（借入や金銭出資の受入れ等）調達されたか、といった法人の資金状況が把握できるものとなっている。

また、「有形固定資産の取得」をする際にキャッシュが減少することから「△」で表示している。7, 483万円の主なものは、①新校舎増築に係る基本設計1, 005万円、②研究機器更新として「核磁気共鳴装置（NMR）」3, 712万円、③施設設備取替更新として、「図書館入退館システム更新」「食堂食器洗浄機更新」など1, 471万円、④経産省補助金を財源とした研究機器の購入として、広帯域リニア増幅器など798万円、⑤その他図書館蔵書整備等、495万円となっている。

- 短期借入金の限度額
- 出資等に係る不要財産の処分に関する計画
- 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 剰余金の使途
- 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項

【委員長】ほかに質疑がないようであれば、業務実績報告書の大学からの説明を終了します。本日は、川瀬理事長をはじめ、大学の皆様にはお忙しい中ご出席いただき、どうもありがとうございました。

この後、大学の皆様にはご退席いただき、評価委員会で審議を行います

～大学退席～

【委員長】再開します。評価の進め方について事務局から説明をお願いします。

～事務局説明～

【委員長】ではまず資料1の9ページからの小項目評価について、30分を目安に審議を行いたい。ご意見のある方発言をお願いします。

【委員B】数字にこだわって申し訳ないが、12ページの①、先ほど質問した大学院の実績の所だが、目標100%をクリアしていないというのはやはり気になる。もし先ほどのような理由があれば、業務の実績欄にきちんと書いた方が良いのではないか。この資料は外に出るのではないのか。

【事務局】基本的には公表される。

【委員B】公開されますよね。目標100%に対して71%で、それで何故評価がBなのかという事が問われないか、ということが気になる。その辺はいかがでしょう。総合的には、B評価で良いという気はするが。数字を掲げた以上はどうか、というのが少し気になっている。C評価は厳しいという気はするので、それであれば、「今年度はこういう理由でこうだった」という理由の記載が欲しいと思うのだが。

【委員E】B評価でいいと私も考える。半分にも満たないというのであれば別であるが。

【委員B】Bでよろしいですか。

【委員E】これ位であればBで十分ではないか、という気がする。ただ、現在理工系は、大学院の応募者100%を超える大学が多いので、そういうことを考えると、もう少しかな、という気はするが。科技大は歴史が浅いので、大学院を出た人が社会に出ていけば、もっと中から輩出する人が増えると思う。まだ大学の歴史が短く、社会に出た大学院卒業生が少ないということもあり、なかなか100%になっていないのではないかな。一般的には、私立大学も、充足はしていないが、大学院を受ける割合は高い。

【委員A】やはり学部の入学者、こちらの方を重要と考えると、こちらは100%を達成しているので、評価としてはBでよろしいのではないかな。

【委員B】分かりました。評価の重みが学部にあると考えると、Bで問題ないですね。

【委員D】コロナの関係で実施できなかったのが評価Cということになっているが、外的要因で実施できなかったことなので、「該当なし」とか「評価不能」というのがよろしいのかなと思うが、いかがでしょうか。

【委員E】そうですね。コロナの関係で実施できなかったですからね。実際。

【委員D】Cではないと思うが、どうでしょうか。

【委員E】最初は予定していたのでしょうか。なかなか難しいところですね。

【委員A】評価という観点から考えると、コロナという状況はあったが、早目に計画しておくべきだったということで、Cにならざるを得ないのかなと。

【委員長】では、C評価のままで宜しいでしょうか。

【委員D】はい。

【委員B】委員Cから先ほどお話がありましたが、評価がシビアなところがあるのではないかな。評価のクライテリア(=基準)がはっきりしていないところがあり、本当はAになるのではないかな、というのがあり、これはどうなのかと思っている。大学から示されたロードマップの2ページ目、例えば番号12、「千歳工業クラブやPWCとの連携を3回行う」ということだが、科技大の自己評価はBになっているが、実績は7回である。3回に対して7回というのはもう十分Aに値するのではないかな。数字を掲げている以上、Aなのではないかと考える。しかも令和2年度からの目標値が毎年4回ということになっている。さらに14番、情報発信の回数を年4回以上発信する、という指標だが実績が34回である。令和2年度以降の目標値も毎年20回となっており、完全にクリアしているなので、これもAで良いのではないかなと思うのだが、この辺はどのように考えたらよろしいかな。

【委員E】回数が問題なのか、内容が問題なのかというところがあるとしても、あらかじめ設定した回数を超えているのであれば、Aで十分ではないかな。

【委員B】そう考える。数字を掲げた以上は、AならAと評価して良いのではないかな。

【委員E】これでBなのであれば、Aを取るのが大変難しくなる。

【委員B】そのように考えると、⑫、⑬、⑭はAに該当する。A評価が多くなるが。

【委員E】よろしいのではないかな。私が危惧するのは、あまりにも地域貢献事業に力を入れ過ぎると、先生方が教育や研究に力を入れられないのではないかな、ということである。忙しい中を縫ってこれらの事業を行っているので、Aにした方が良いのではないかなという気がする。

【委員B】そうすると、⑱も1回以上開催という目標に対して4回の実績になっている。それと⑲、これも2回以上の目標に対し実績5回であり、これらがAに該当すると理解した。

【委員C】今の議論、確かに数値を挙げた以上それをクリアしたかどうかは重要だと思うが、どうしてもマネジメント・プログラムのようになってしまっているが、やはり中期計画に近づいたのか、目標を達成したのかという所が大事なのではないかと。先ほどの科技大の説明を聞くと、やり易いことには着手したが、やり難いものには手を付けなかった、ということが実態としてあるようである。本当はそれによってこの一番左側の目標にどう質的に近づいたのか、という所をちゃんと見るべきなのではないか、と思う。ただ、数値目標を挙げた以上、大きくクリアしているものはA、として、分かり易くした方が明快であると思っている。

【委員E】将来のことを考えても、研究の活性化など色々あって、お金もこれからどんどんかかってくる。そう考えると、社会貢献的なことは増やせる状況にはなくなっていく。研究、教育に熱を入れれば入れるほど、社会貢献活動に割く時間がなくなってくる。それが普通の大学である。そう考えると、社会貢献活動などについては、大学はあるレベルまで目一杯行えば、それでAと評価し、余力を教育や研究に振り向け、そちらにもっと力を入れなさい、という方が、説得力があるのではないかという気がする。全部の項目が満足していない状態がずっと続くというのは、先生方が疲れてしまうのではないか。自己評価について、遠慮することなく、やれることをやり切ったものについては、積極的にA評価にした方が良いのではないか。大学の一番の目的は教育研究であるので、そこは結構厳しく見ていくと。それを割いてでも社会貢献活動をどんどんやっていくということではない、ということを示すためには、Aに相当するものは積極的にAにするということが、次の発展に繋がるのではないかと考える。小さなAの積み重ねが、次の大きなAに繋がるということになる。バランス良く行うのが一番良いのだが、先に社会貢献の方を充実させておいて、その後、教育研究に力を入れていく、ということの方が先生方もやりやすいのではないか。常にすべての項目のバランスを取るというのは大変である。

【委員B】そういう意味で、A評価でクリアできている項目があるというのは励みになる。

【委員C】私もその意見に同意する。数字がクリアできたものについてはA評価にしておかないと、これから6年間で刻んでいくと、新たに実施できることは減っていくのではないか。そういう意味では、ちゃんと進んだということで、令和元年は gain した、達成したという評価にしても良いのではないか。

【委員E】数値目標が明記してあって、それをクリアしているものについてはAとすると。教育研究という大学にとって一番大事な施策、目標については若干厳しく見るとしても、社会貢献については、精いっぱい空いている時間を活用して行っているということですから、数字をクリアしているものをまずAにすると。このようにしないと、全体をまとめた時に、いつまで経っても大きな項目にAが入ってこない。バランスが大事だと思うが、いかがでしょうか。

【事務局】今の審議の中で、数値目標を達成しているものについてはA評価にしてはいかがかというご意見がありました。その確認ですが、ロードマップの資料の、⑫、⑬、⑭、⑱、⑲、⑳、㉑、この項目が、Bという大学の評価となっているが、評価委員としてはA評価とするということでのよろしいでしょうか。

【委員長】委員の皆様それでよろしいでしょうか。

【委員一同】はい。

【委員長】では次に資料2、評価書作成例について、これをたたき台として、大項目と全体評価について、議論いただきたいと思います。意見のある方の発言をお願いします。最初に「教育研究の目標を達成するための措置」という項目がありますが、これはいかがでしょうか。

【委員A】今は資料2「業務実績評価書（作成例）」の5ページ目を見ればよろしいのか。評価結果の部分が、事務局の評価としてはAとなっている。「中期計画の達成に向けて順調に進捗している」と、ここを検討すればよろしいのか。

【事務局】資料2の、19ページ目をご覧ください。19ページ目の中段以降に、(2)項目別評価、判断目安を記載している。この目安によって、SからDの5段階評価となる。このたたき台は、大学の自己評価をもとにして数字を拾っており、その評価によると、5ページに戻りますが、Bが100%になることから、この項目はAという評価になる。

【委員A】少しややこしいのだが、小項目のA、B、Cと、大項目の評価結果のA、B、Cが違う。その辺りが少し分かりにくい。小項目の結果がすべてAとBであれば、大項目はAになると。ですから、2番目の「教育研究の質の向上の目標を達成するための措置」というのは、今の段階ではAと。計画の達成に向け順調に進捗していると。そういうことでよろしいか。

【事務局】そういう判断になる。先ほどの審議を受けて、B評価からA評価に変わる小項目があるので、集計が変わります。事務局で集計するので少しお時間をください。

6ページの「3 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置」、ここの小項目別評価結果について、小項目と指標の内、指標の数値が変わります。Aが3から8に、Bが7から2になります。Aが80%、Bが20%になります。先ほど判断基準を見ていただくと、大項目評価はAのまま、変わらない評価となります。次に「5 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置」ですが、こちらも、小項目別評価の指標が、Aが0から1、Bが1から0となりますが、C評価に変更はないので、こちらも、大項目評価はCのまま変わりません。次に、「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」、こちらの、指標のAが0から1、Bが4から3になりますが、こちらも、評価はBのまま、となります。以上です。

【委員C】「5 業務運営の改善…」については、指標の項目数4つである。ということは、指標評価の一つでも落とすと、A又はBの割合9割未満になってしまうということですね。

【事務局】項目別評価のCは、A又はBの割合が9割未満になるが、指標の数「4」の内Cが「3」でありますので、この時点で9割未満となっている、という判断となる。

【委員A】評価の仕方だが、小項目と指標があり、その何割以上、と考えるときは、小項目と指標、それぞれの数値を足して、Aの割合を出すのか。それとも、小項目は小項目で計算し、指標は指標で計算して、それぞれで割合を出すのか。

【事務局】合計するのではなく、それぞれで割合を出す。

【委員A】そうすると、仮にBがつくためには、小項目で9割以上、指標で9割以上とならなければいけない、ということですね。片方が9割未満である、全体ひっくり返して計算すると9割以上だが、それぞれの判断項目、小項目と指標、別々に考えると9割に満たない、するとその段階で、Bはつかないと、そういうことになってしまうのか。

【委員C】私もそこが気になって先ほど伺った。Bが4つであれば当然Bだが、一つでもCになったら満たさなくなる。ものすごく厳しいのではないか。

【委員A】Cの評価は、どちらかでも9割を割ったらだめですよ、ということですね。この「5 業務運営の改善…」は、指標の方でもうアウトだと。Cだということですね。分かりました。

【委員長】ほかにご意見等ありますか。なければ、これまで出た意見を参考にしながら、事務局で案を作成していただくということによろしいか。

【委員一同】はい。

【事務局】評価書案の作成については、資料2の評価書（作成例）をベースに作成いたしますが、こちらに特に加えるべき文章、又は削除すべき文章のご指摘はないでしょうか。なければ、本日も議論いただいた内容を加えて案を作成いたします。

【委員一同】はい。

議題（2）今後のスケジュールについて

事務局より、「資料3 評価スケジュール」により、今後のスケジュールについて説明し、了解を得る。

議題（3）その他

現在の評価委員の任期が満了となることから、引き続き委員に就任いただくようお願いをし、委員の皆様にご内諾をいただく。正式な就任依頼については改めて文書を差し上げる旨お伝えをした。